

令和5年5月30日  
都市局 都市計画課

## 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活行動調査(第三弾) ～人々の活動場所が新型コロナウイルス感染症流行前に戻ってきていることを確認～

国土交通省では、新型コロナ危機を踏まえた今後のまちづくりを検討するため、前回調査(令和4年3月)に続き、市民の日常的な行動や意識がどのように変化してきているのか、全国の大都市を中心としたアンケート調査を実施しました(サンプル数約12,000)。

### ○結果概要

調査の結果、買い物や外食、娯楽といった人々の活動場所の傾向は、**新型コロナ流行前の傾向に概ね戻ってきていること**や、**在宅勤務を実施する人は、勤務時間が短く、余暇の時間が長い傾向にあること**、さらに人々の求める都市施策として、「**ゆとりある屋外空間の充実**」や「**自転車や徒歩で回遊できる空間の充実**」へのニーズが引き続き高いことが確認されました。

### 1. 調査結果

#### (1) 活動場所の傾向が新型コロナウイルス感染症流行前と同水準に

- 活動別の最も頻繁に訪れた場所の割合について、令和2年4月の緊急事態宣言の際に変化したものの、それ以降徐々に新型コロナウイルス感染症流行前の傾向に戻ってきており、令和4年12月時点では、**新型コロナウイルス感染症流行前と同水準となった**。また、外出に対する自粛意識が落ち着き、**各活動を実施する人の割合が新型コロナウイルス感染症流行前の割合に戻ってきている**。(図1)

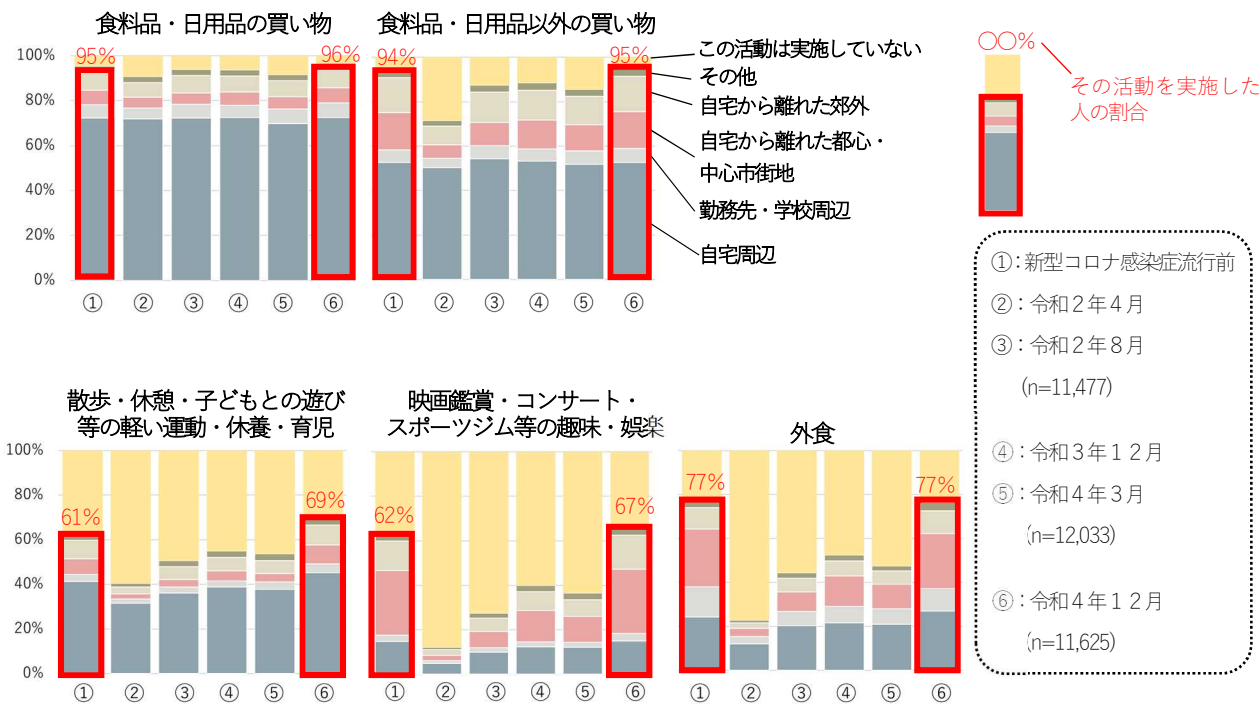


図1: 活動別の最も頻繁に訪れた場所

## (2) 在宅勤務の実施者は余暇の時間が長い傾向

- ・ある特定の調査日において、在宅勤務のみ実施した人は、職場勤務のみ実施した人と比べて、仕事の時間が短く、余暇の時間が長い。
- ・一方、通勤と在宅勤務を併用した人は、仕事の時間が長く、余暇の時間が短い。(図2)

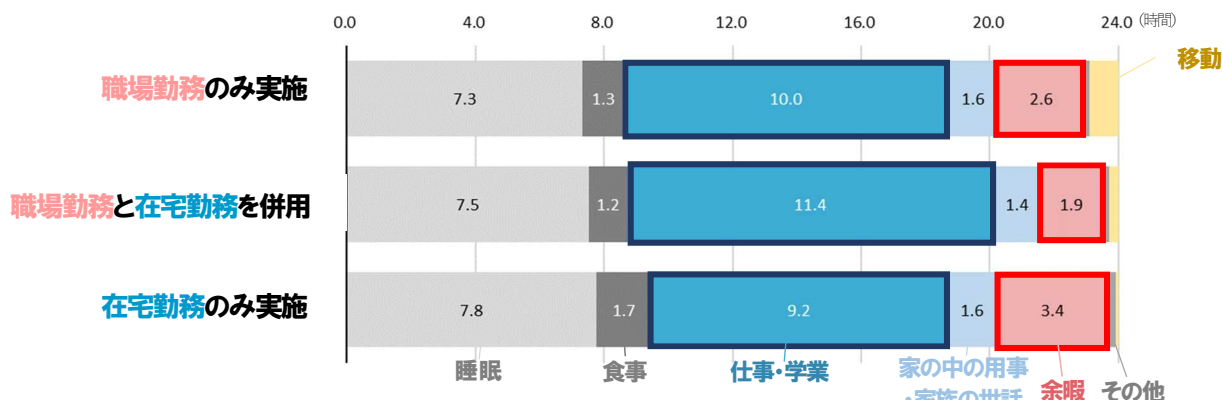


図2：ある特定の日（平日）の勤務形態別の活動時間

## (3) 都市に求める取り組みとして、屋外空間や回遊空間へ高いニーズ

- ・「公園、広場、テラスなどゆとりある屋外空間の充実」「自転車や徒歩で回遊できる空間の充実」への要望は、R2年度調査、R3年度調査から引き続き高い割合。(図3)

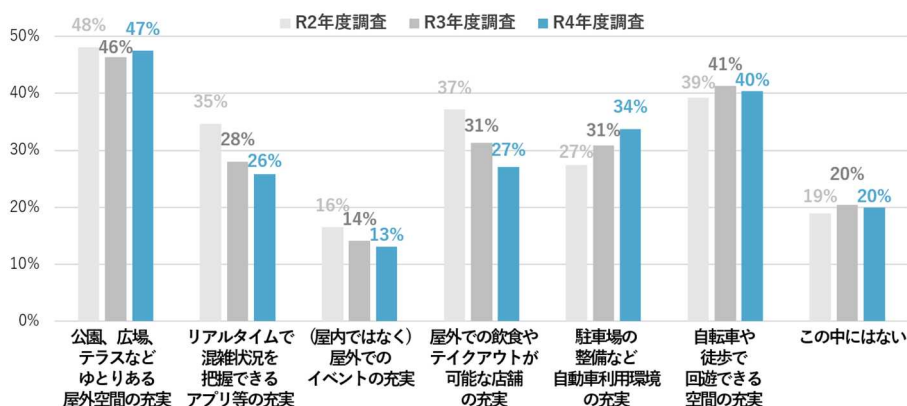


図3：都市空間に対する意識

## ○調査対象時期について

□：R2年度調査 □：R3年度調査 □：今回調査

- ① 流行前：新型コロナ感染症流行前
- ② 令和2年4月：第1回緊急事態宣言発令中
- ③ 令和2年8月：第1回緊急事態宣言解除後
- ④ 令和3年12月：感染者数が比較的落ち着いた時
- ⑤ 令和4年3月：オミクロン株流行時
- ⑥ 令和4年12月：感染者数が比較的落ち着いた時

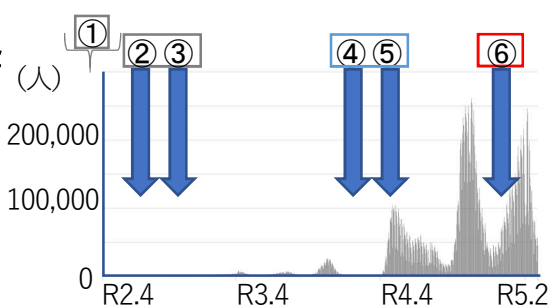


図4：全国のコロナ感染者数の推移と調査対象時期

## 2. 詳しい調査結果の公表について

今回の調査の詳細な結果については、HP（下記リンク参照）をご参照ください。

[https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi\\_tosiko\\_tk\\_000056.html](https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000056.html)

こちらのページでは、基礎的な集計データの公表もしておりますので、積極的なご活用をお願いいたします。

### 【問い合わせ先】

国土交通省都市局都市計画課 都市計画調査室 大嶋、村上  
 電話 03-5253-8111（内線 32672、32684）、03-5253-8411（直通）

# 全国の都市における生活・行動の変化

—R4年度 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活行動調査概要—

## 1. 調査趣旨

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、市民の意識、価値観が変容し、これにより市民の生活スタイル、ビジネススタイル等が大きく変化した可能性
- このため、今後のまちづくりの方向を考えるにあたり、市民の日常的な行動がどのように変容し、また“まち”に対する意識がどのように変化したのか等を把握するため、WEBアンケート調査を実施

## 2. 調査対象都市

- これまでの調査と比較を行う観点から、R2年度、R3年度実施の「生活行動調査」と同じ都市を対象として実施\*

札幌市、盛岡市、仙台市、東京都市圏（茨城南部、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
の市区町村）、金沢市、岐阜市、静岡市、名古屋市、四日市市、大阪市、豊中市、  
奈良市、広島市、松山市、福岡市

※新型コロナウイルス感染症の感染者が多い東京都市圏及び、全国的な傾向を把握するため、全国都市交通特性調査の対象地域から都市類型や特定警戒都道府県の有無の観点から対象都市を抽出。

## 3. 調査対象

- WEBアンケート調査会社に登録しているモニターに対して調査を実施  
(回収サンプル：12,718\*)

※1日の活動を捉える調査項目において同一の活動や移動を18時間以上実施しているサンプルや過去の調査と回答が矛盾するサンプル等を分析時に除外。

## 4. 調査時期

- 令和4年12月8日～12月26日

## 5. 調査方法

- アンケート調査会社を通じたWEBアンケート調査

## 6. 調査項目

- 令和4年12月の対象日2日間における1日の行動時間
- 令和4年12月の活動頻度
- 新型コロナウイルス感染症による意識変化等

## 7. 成果の活用

- 本調査は、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新しい生活様式に対応した都市政策、交通政策等を立案する際の基礎情報として活用

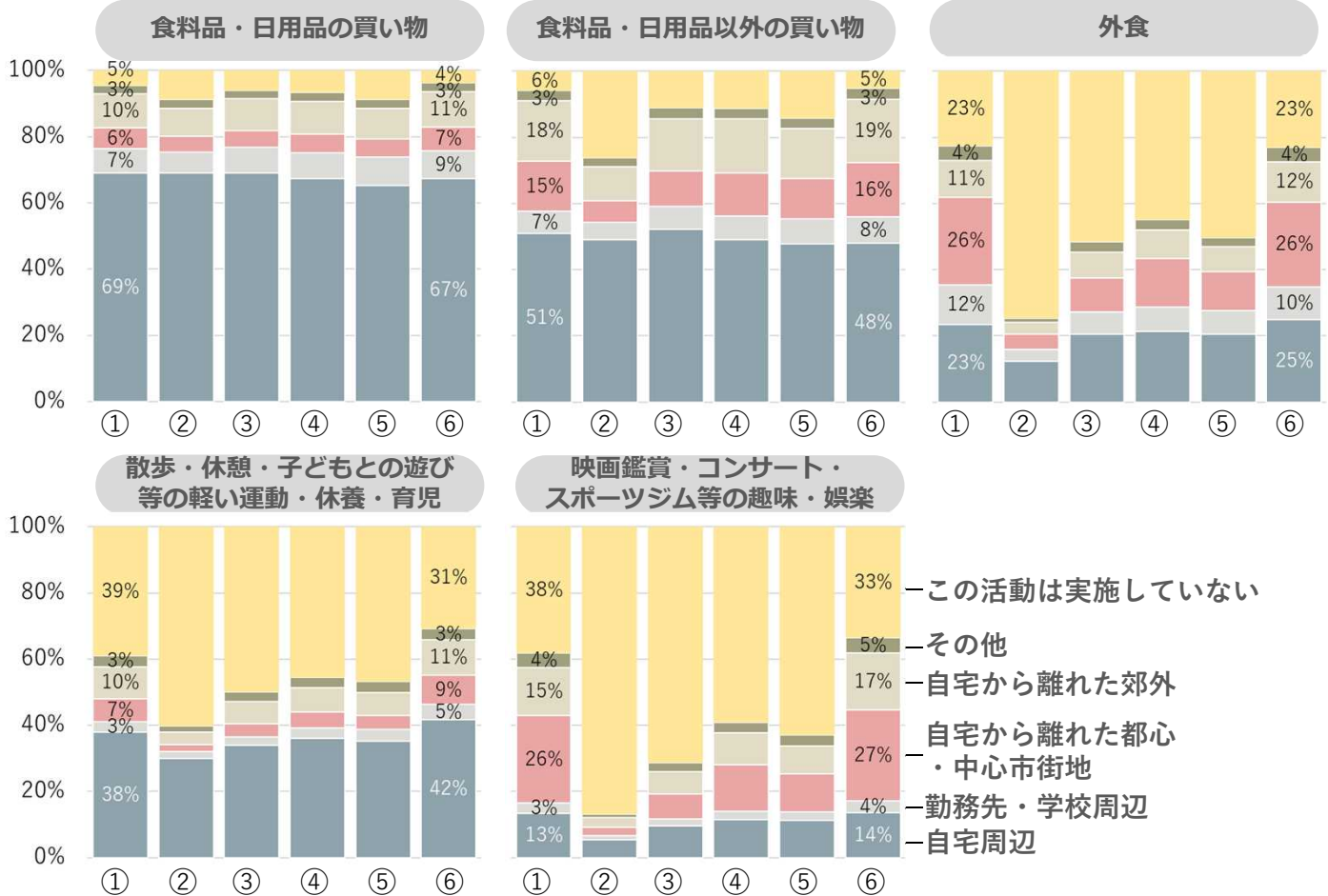
※本調査の実施にあたっては、出口敦 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授、  
谷口守 筑波大学システム情報系社会工学域 教授からご助言いただいた。

# 全国の都市における生活・行動の変化

—R4年度 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活行動調査概要—

## 1 活動別の最も頻繁に訪れた場所

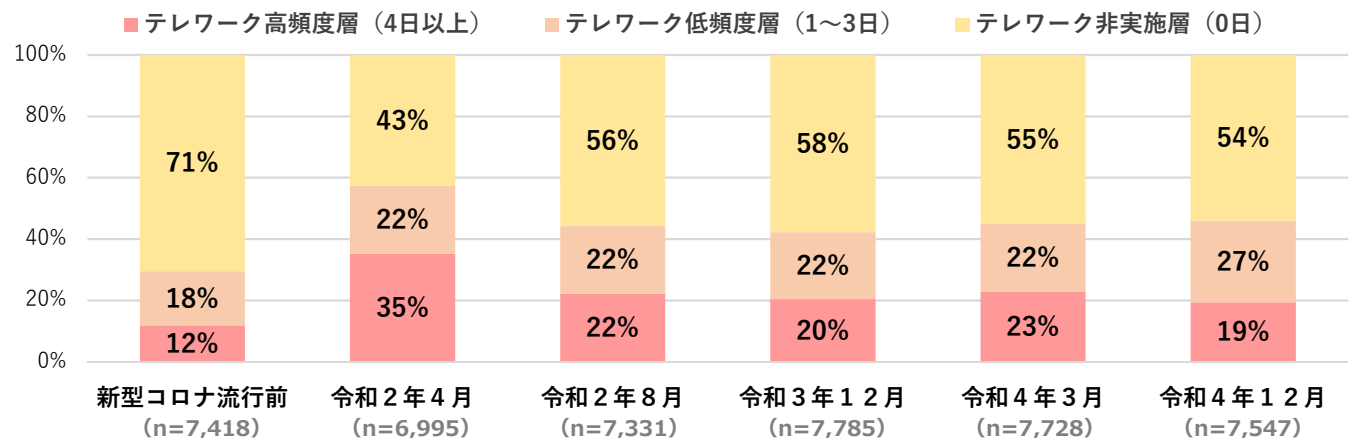
- 最も頻繁に訪れる場所は、令和2年4月の緊急事態宣言の際に変化し、外食や軽い運動等、趣味・娯楽においてその傾向が顕著にみられたが、それ以降、徐々に新型コロナウイルス感染症流行前の状態に戻ってきており、令和4年12月時点では、新型コロナウイルス感染症流行前と同水準である。



※①：新型コロナウイルス感染症流行前 (n=11,447)    ②：令和2年4月 (n=11,447)    ③：令和2年8月 (n=11,447)  
 ④：令和3年12月 (n=12,033)    ⑤：令和4年3月 (n=12,033)    ⑥：令和4年12月 (n=11,625)

## 2 就業者に占めるテレワーク実施者割合

- 就業者のうち、週1日以上勤務先以外の場所で仕事をするテレワーク実施者の割合は、令和2年4月の緊急事態宣言中に大きく増加したのち、令和2年8月に減少し、その後、令和2年12月まで4割強の水準で安定している。

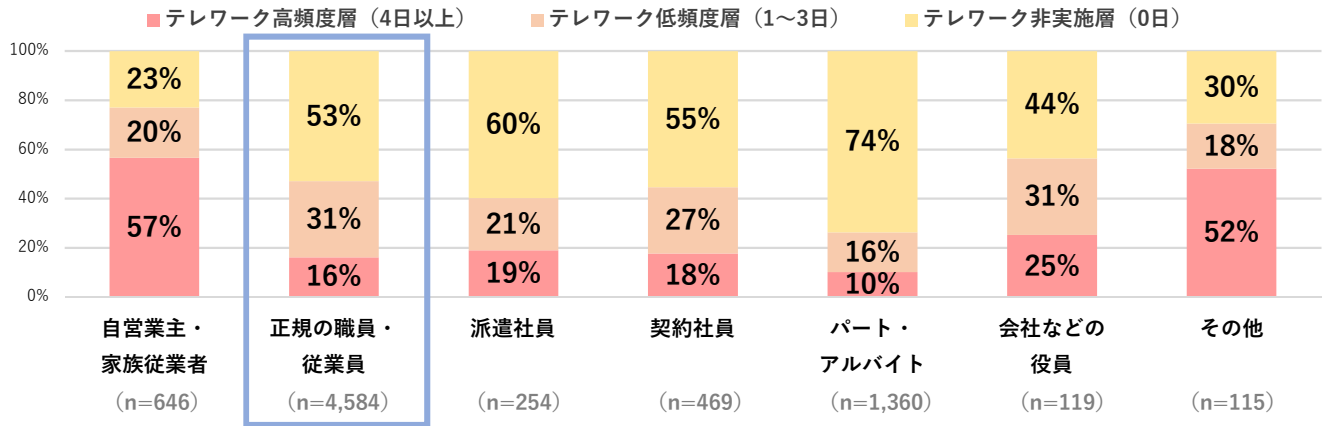


# 全国の都市における生活・行動の変化

—R4年度 新型コロナウイルスの影響下における生活行動調査概要—

## 3 就業形態別のテレワーク実施者割合

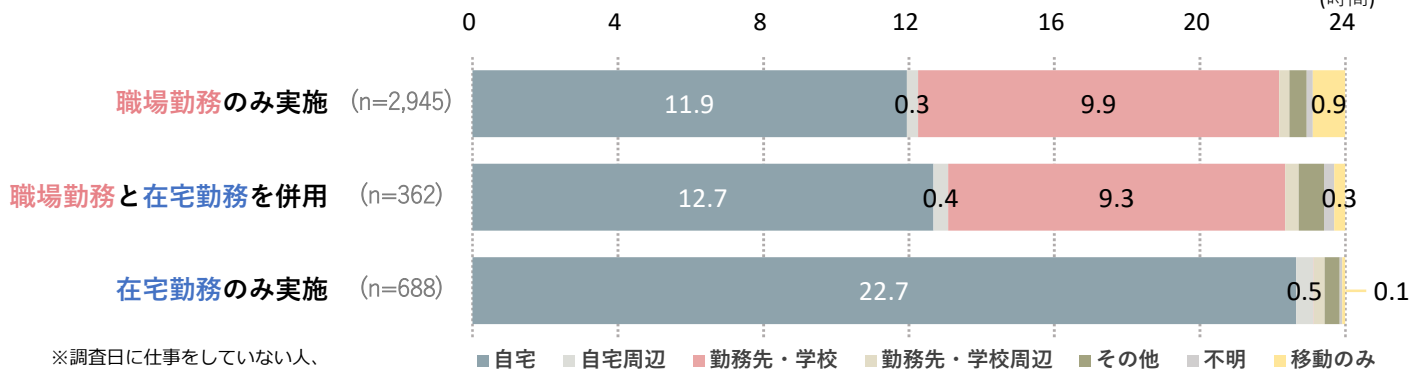
・テレワーク実施頻度は、就業形態によって差異が大きい。



## 4 勤務状況別の活動場所・活動時間

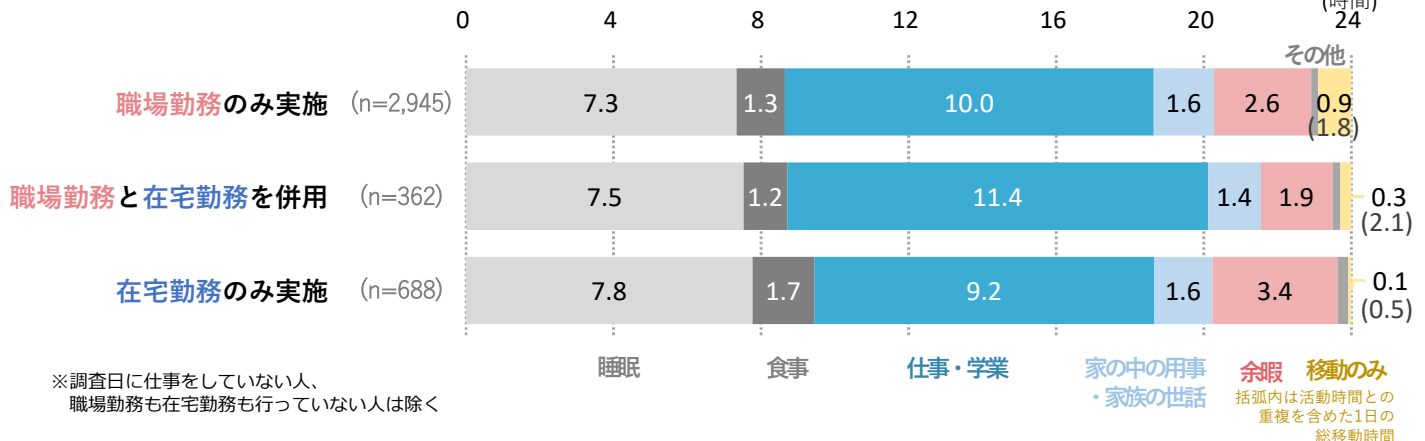
### ● 平日の勤務状況別の活動場所 (正規就業者のみ)

- ・1日の活動場所は、仕事をした場所で大きく異なる。
- ・職場勤務と在宅勤務を併用した人は、職場勤務のみ実施した人より約1時間自宅での活動時間が長い。在宅勤務のみを実施した人は1日の大半を自宅で過ごしている。



### ● 平日の勤務状況別の活動時間 (正規就業者のみ)

- ・ある特定の調査日において、在宅勤務のみ実施した人は、仕事の時間が短く、余暇の時間が長い。
- ・一方、職場勤務のみ実施した人と比べて、職場勤務と在宅勤務を併用した人は、仕事の時間が長く、余暇の時間が短い。





# 全国の都市における生活・行動の変化

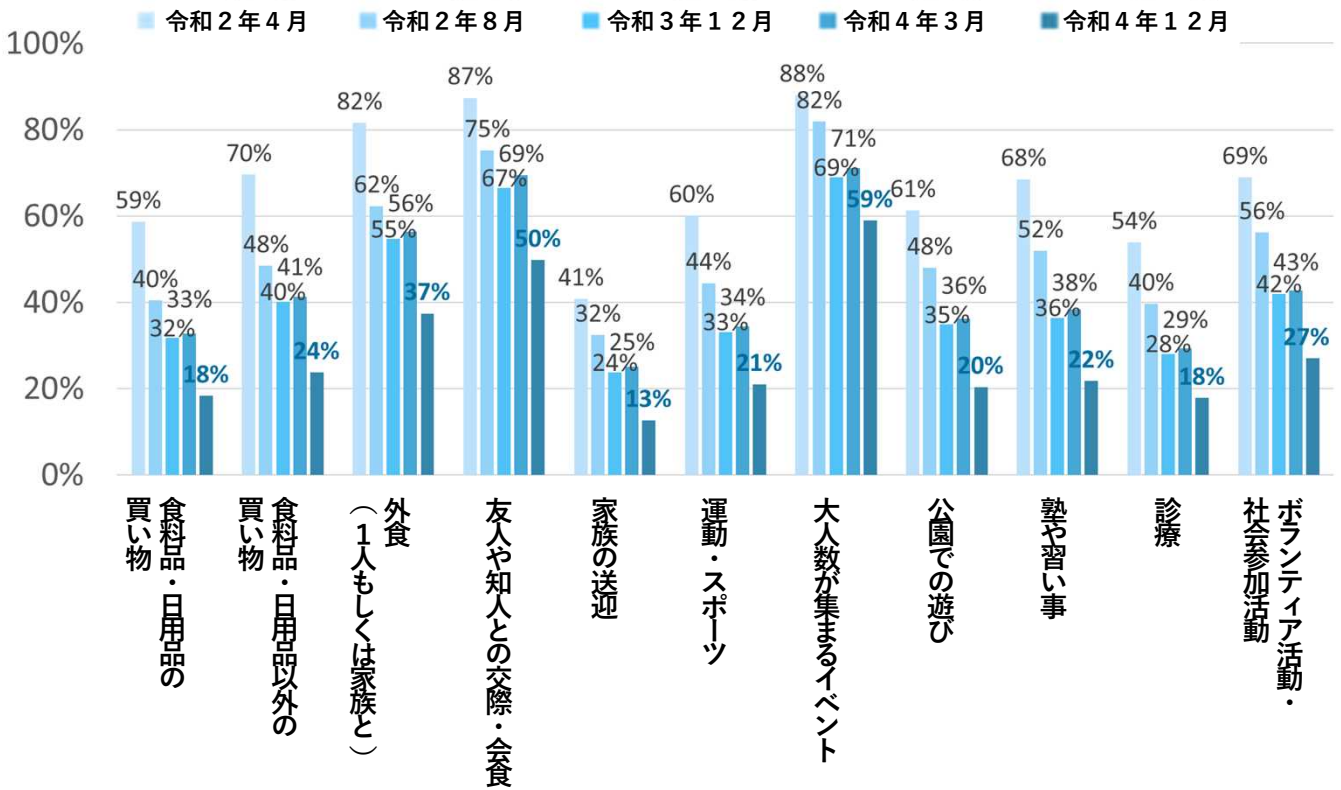
—R4年度 新型コロナウイルスの影響下における生活行動調査概要—

## 5 活動・場所別の自粛意識

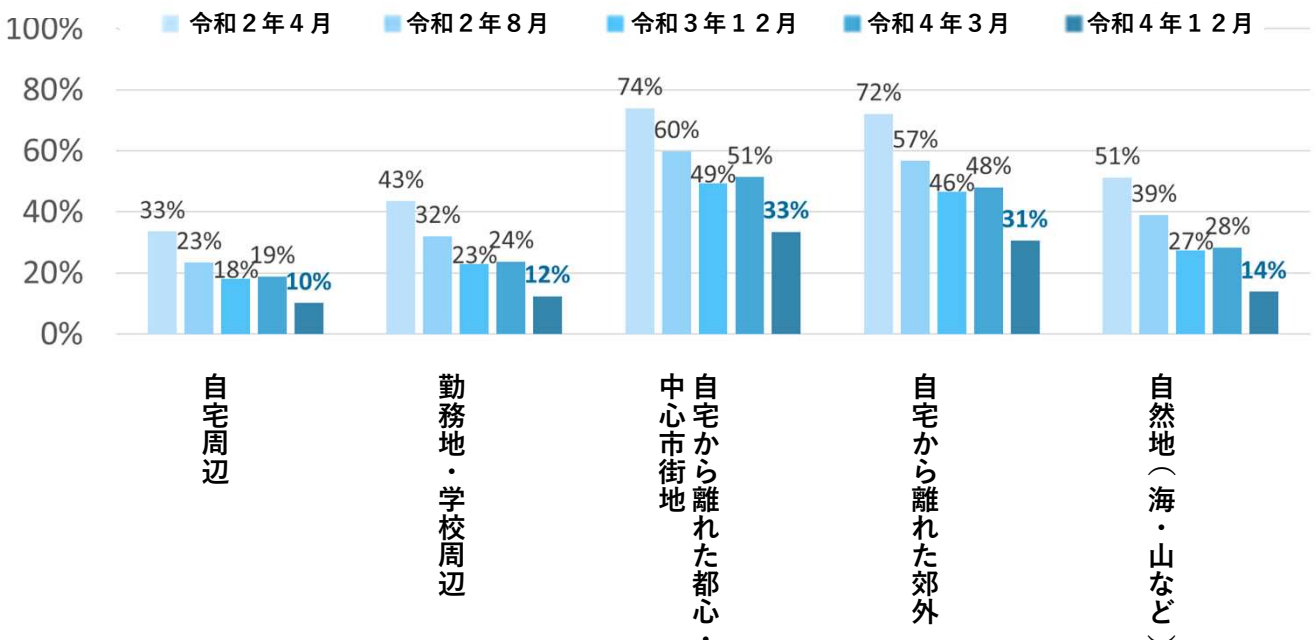
- ・活動別の自粛意識について、令和4年12月時点では、令和2年4月の緊急事態宣言時に比べ、活動を控えたいと回答する人の割合は3～4割程度減少している。
- ・場所別の自粛意識についても、来訪を控えたいと回答する人の割合は減少している。

当該活動、もしくは場所への外出を控えようと思うか否かという問いに対して「とてもそう思う」「そう思う」と回答した人の割合

(活動別)



(場所別)

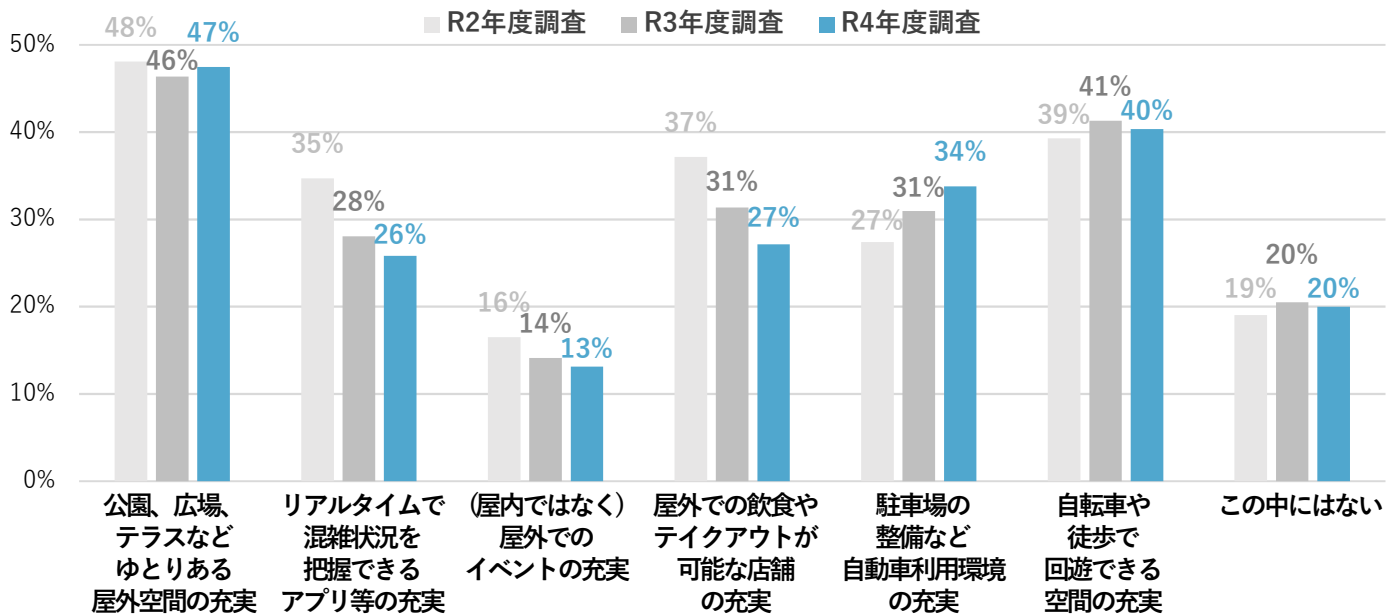


# 全国の都市における生活・行動の変化

—R4年度 新型コロナウイルスの影響下における生活行動調査概要—

## 6 都市空間に対する意識

- ・「公園、広場、テラスなどゆとりある屋外空間の充実」「自転車や徒歩で回遊できる空間の充実」への要望は、前々回調査（令和2年8月）から引き続き高い割合となっている。
- ・「リアルタイムで混雑状況を把握できるアプリ等の充実」「屋外での飲食やテイクアウトが可能な店舗の充実」は10ポイント程度の減少がみられる。



### 参考 調査対象時期



出典：厚生労働省資料を参考に作成